

(第1面)

(正)

特別管理産業廃棄物処理計画書

令和 5年 5月 25日

茨城県知事

殿



提出者

住 所 茨城県かすみがうら市上稲吉2044番地6

氏 名 オート化学工業株式会社

取締役生産本部長 望月泰史

電話番号 029-831-0913

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

| | |
|--------------------------|-------------------------|
| 事業場の名称 | オート化学工業株式会社 土浦工場 |
| 事業場の所在地 | 茨城県かすみがうら市上稲吉2044番地6 |
| 計画期間 | 2023年4月1日から2024年3月31日まで |
| 当該事業場において現に行っている事業に関する事項 | |
| ①事業の種類 | 1639 有機化学工業製品製造業 |
| ②事業の規模 | 年生産量 5,100トン/年 |
| ③従業員数 | 140人(土浦工場) |
| ④特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程 | 【別紙1】の通り。 |

(日本工業規格 A列4番)

(第2面)

| | | | |
|--|---|---------|---|
| 特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項 | | | |
| <p>(管理体制図)</p> <p>特別管理産業廃棄物に関する管理組織は、ISO統合マニュアルに定める管理組織とし、統合マニュアル及び環境管理業務手順書、廃棄物管理手順書に従って役割、責任及び権限を定める。その中で、特別産業廃棄物管理責任者を環境・品質保証部長とし、廃棄物管理責任者を土浦製造部長と定める。管理体制図は【別紙2】の通り。</p> | | | |
| 特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項 | | | |
| ①現状 | 【前年度（2022年度）実績】 | | |
| | 特別管理産業廃棄物の種類 | 引火性廃油 | |
| | 排 出 量 | 187.3 t | t |
| | <p>(これまでに実施した取組)</p> <p>特別管理産業廃棄物の排出量抑制は、連続生産等による生産工程の効率化及び作業手順の順守等や品質向上による不適合品の削減に努めて、洗浄廃溶剤の削減及び生産工程から発生する製品ロス削減を図った。</p> | | |
| ②計画 | 【目標】 | | |
| | 特別管理産業廃棄物の種類 | 引火性廃油 | |
| | 排 出 量 | 178 t | t |
| | <p>(今後実施する予定の取組)</p> <p>引続き、連続生産等による生産工程の効率化と作業手順の順守等による不適合品の削減に努めて、洗浄廃溶剤の削減及び生産工程から発生する製品ロス削減を目指す。</p> <p>また、製品統合により、切換え時の洗浄廃溶剤の削減を図る。</p> | | |
| 特別管理産業廃棄物の分別に関する事項 | | | |
| ①現状 | <p>(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)</p> <p>特別管理産業廃棄物の分別については、ISO14001の廃棄物管理手順書に従って分別を行い、適正に処理した。</p> | | |
| ②計画 | <p>(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)</p> <p>特別管理産業廃棄物の分別については、ISO14001の廃棄物管理手順書に従って分別を行い、適正に処理する。</p> | | |

(第3面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項

| | | | |
|-----|--|-------|---|
| ①現状 | 【前年度（2022年度）実績】 | | |
| | 特別管理産業廃棄物の種類 | 引火性廃油 | |
| | 自ら再生利用を行った特別管理産業廃棄物の量 | 0 t | t |
| | （これまでに実施した取組） 特別管理産業廃棄物は、全量を処理業者に委託しているので、 自ら行う再生利用の取組はなし。 | | |
| ②計画 | 【目標】 | | |
| | 特別管理産業廃棄物の種類 | 引火性廃油 | |
| | 自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量 | 0 t | t |
| | （今後実施する予定の取組） 特別管理産業廃棄物は、全量を処理業者に委託しているので、 自ら行う再生利用の取組はなし。 | | |

自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項

| | | | |
|-----|---|-------|---|
| ①現状 | 【前年度（2022年度）実績】 | | |
| | 特別管理産業廃棄物の種類 | 引火性廃油 | |
| | 自ら熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量 | 0 t | t |
| | 自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量 | 0 t | t |
| | （これまでに実施した取組） 特別管理産業廃棄物は、全量を処理業者に委託しているので、 自ら行う熱回収及び減量等の中間処理の取組はなし。 | | |
| ②計画 | 【目標】 | | |
| | 特別管理産業廃棄物の種類 | 引火性廃油 | |
| | 自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量 | 0 t | t |
| | 自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量 | 0 t | t |
| | （今後実施する予定の取組） 特別管理産業廃棄物は、全量を処理業者に委託しているので、 自ら行う熱回収及び減量等の中間処理の取組はなし。 | | |

(第4面)

| 自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項 | | | |
|--------------------------|--|---------|---|
| ①現状 | 【前年度（２０２２年度）実績】 | | |
| | 特別管理産業廃棄物の種類 | 引火性廃油 | |
| | 自ら埋立処分を行った特別管理産業廃棄物の量 | 0 t | t |
| | (これまでに実施した取組) 特別管理産業廃棄物は、全量を処理業者に委託しているので、自ら行う埋立処分の取組はなし。 | | |
| ②計画 | 【目標】 | | |
| | 特別管理産業廃棄物の種類 | 引火性廃油 | |
| | 自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量 | 0 t | t |
| | (今後実施する予定の取組) 特別管理産業廃棄物は、全量を処理業者に委託しているので、自ら行う埋立処分の取組はなし。 | | |
| 特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項 | | | |
| ①現状 | 【前年度（２０２２年度）実績】 | | |
| | 特別管理産業廃棄物の種類 | 引火性廃油 | |
| | 全処理委託量 | 187.3 t | t |
| | 優良認定処理業者への処理委託量 | 187.3 t | t |
| | 再生利用業者への処理委託量 | 0 t | t |
| | 認定熱回収業者への処理委託量 | 0 t | t |
| | 認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量 | 0 t | t |
| | (これまでに実施した取組) 発生する特別管理産業廃棄物が全て引火性廃油であるため、廃棄物処理委託で可能な限り優良認定処理業者に委託した。 特別管理産業廃棄物の処理については、保管場所を特定し、ISO14001システムの環境管理業務手順書、廃棄物管理手順書に従って処理（業者委託）した。委託する業者については、引取り実績を重視し、委託契約を結んで確実な取引を行った。 | | |
| | | | |
| | | | |

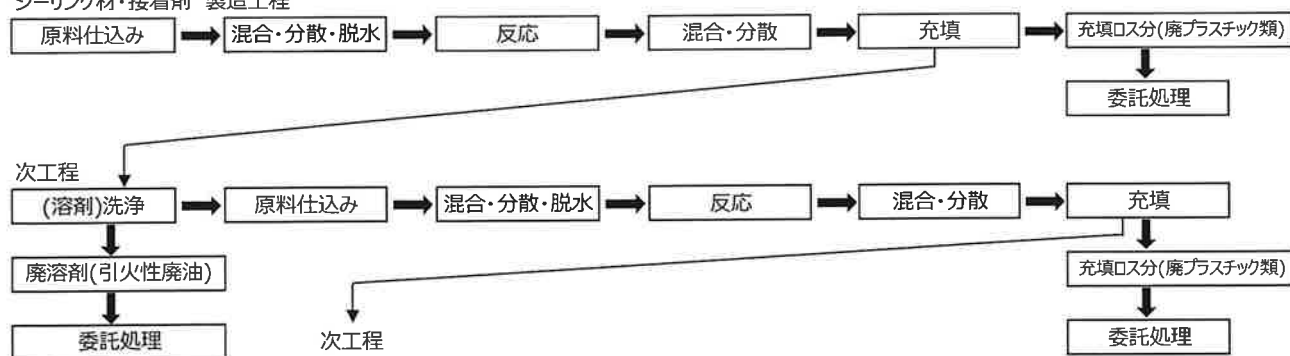
| | | | |
|-----------------------|---|-------------|---|
| ②計画 | 【目標】 | | |
| | 特別管理産業廃棄物の種類 | 引火性廃油 | |
| | 全 処 理 委 託 量 | 1 7 8 t | t |
| | 優良認定処理業者への 処 理 委 託 量 | 1 7 8 t | t |
| | 再生利用業者への 処 理 委 託 量 | 0 t | t |
| | 認定熱回収業者への 処 理 委 託 量 | 0 t | t |
| | 認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量 | 0 t | t |
| | (今後実施する予定の取組) 特別管理産業廃棄物の処理については、ISO14001システムの環境 管理業務手順書、廃棄物管理手順書に従って処理(業者委託)する。 委託する業者については事前に評価を行い、処理委託契約を結んで 昨年度同様に優良認定処理業者に対して確実な取引を行う。 委託業者の引取りまで保管場所を特定し、漏えい等の無いように 注意する。 引き続き特別管理産業廃棄物の発生抑制を図る。達成手段は生産工 程の効率化及び不適合品の削減を推進し、生産活動に伴う廃液削減 に努める。 | | |
| 電子情報処理組織の使用 に関する事項 | 【前年度（2022年度）実績】 | | |
| | 特別管理産業廃棄物 排 出 量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。) | 1 8 7 . 3 t | |
| ※事務処理欄 | (今後実施する予定の取組等) 年間 50 トンを超えているため 2020 年 1 月 22 日に電子マニフェスト システム JUNET に加入。契約済みの産業廃棄物委託処理業者は同シス テムに対応しており、2020 年 4 月 1 日から電子マニフェストの運用 を開始し、システムを通して産業廃棄物の適切な管理を継続する。 特別管理産業廃棄物の排出量は 2019 年度 170.3 トン、2020 年度 110.3 トン。2021 年度 187.3 トン | | |
| | | | |

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額(前年度実績)、建設業の場合における元請完成工事高(前年度実績)、医療機関の場合における病床数(前年度末時点)等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程(当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。)を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令(以下「令」という。)第6条の14第2号に該当する者)への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量(ポリ塩化ビフェニル廃棄物(令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。)を除く。)を記入すること。その量が50トン以上の者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組等(情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当するときは、その旨及び理由を含む。)について記入すること。
- 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 9 ※欄は記入しないこと。

【別紙1】 特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程

シーリング材・接着剤 製造工程



【別紙2】 管理体制図

